

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月13日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月14日に提出いたしました第113期第1四半期報告書(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載事項に係る訂正箇所については、XBRLの修正を行いましたので、あわせて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

第2 事業の状況

- 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
(前略)			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,550	<u>492,926</u>	2,100,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,740,442	<u>△450,818</u>	△2,707,260
(後略)			

(訂正後)

回次	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
(前略)			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,550	<u>329,914</u>	2,100,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,740,442	<u>△287,806</u>	△2,707,260
(後略)			

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(訂正前)

～前略～

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは492百万円の増加（前年同四半期は269百万円の増加）となりました。これは主として、減価償却費328百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額150百万円、投資有価証券評価損38百万円、売上債権の減少額50百万円、法人税等の支払額379百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは450百万円の減少（前年同四半期は1,740百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出299百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円、受入保証金の償還による支出42百万円によるものであります。

～後略～

(訂正後)

～前略～

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは329百万円の増加（前年同四半期は269百万円の増加）となりました。これは主として、減価償却費328百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額150百万円、投資有価証券評価損38百万円、売上債権の減少額50百万円、法人税等の支払額379百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは287百万円の減少（前年同四半期は1,740百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出136百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円、受入保証金の償還による支出42百万円によるものであります。

～後略～

第5 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	395,493	△6,528
減価償却費	307,055	328,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150,537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,351	△3,027
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,042
受取利息及び受取配当金	△25,812	△17,034
支払利息	22,611	19,919
持分法による投資損益(△は益)	△32,467	20,172
投資有価証券評価損益(△は益)	—	38,945
有形固定資産除却損	11,569	20,456
売上債権の増減額(△は増加)	△32,142	50,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,474	△320
仕入債務の増減額(△は減少)	52,004	△6,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,466	32,411
未払費用の増減額(△は減少)	△124,557	1,503
その他	△39,426	233,276
小計	511,035	858,586
利息及び配当金の受取額	22,140	13,620
利息の支払額	△2,122	△22
法人税等の支払額	△261,503	△379,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,550	492,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,265,351	△299,725
有価証券の売却による収入	500,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△45,250
受入保証金の増加による収入	56,517	12,217
受入保証金の償還による支出	△126,033	△42,320
保険積立金の積立による支出	—	△32,000
保険積立金の解約による収入	106,237	—
その他	△11,811	△43,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,442	△450,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△246	△119
配当金の支払額	△152,968	△151,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,214	△151,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,624,106	△109,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,842	2,070,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,972,735	※ 1,961,228

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	395,493	△6,528
減価償却費	307,055	328,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150,537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,351	△3,027
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,042
受取利息及び受取配当金	△25,812	△17,034
支払利息	22,611	19,919
持分法による投資損益(△は益)	△32,467	20,172
投資有価証券評価損益(△は益)	—	38,945
有形固定資産除却損	11,569	20,456
売上債権の増減額(△は増加)	△32,142	50,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,474	△320
仕入債務の増減額(△は減少)	52,004	△6,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,466	32,411
未払費用の増減額(△は減少)	△124,557	1,503
その他	△39,426	62,179
小計	511,035	695,574
利息及び配当金の受取額	22,140	13,620
利息の支払額	△2,122	△22
法人税等の支払額	△261,503	△379,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,550	329,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,265,351	△136,713
有価証券の売却による収入	500,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△45,250
受入保証金の増加による収入	56,517	12,217
受入保証金の償還による支出	△126,033	△42,320
保険積立金の積立による支出	—	△32,000
保険積立金の解約による収入	106,237	—
その他	△11,811	△43,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,442	△287,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△246	△119
配当金の支払額	△152,968	△151,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,214	△151,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,624,106	△109,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,842	2,070,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,972,735	※ 1,961,228

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月13日

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田啓三は、当社の第113期第1四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。